

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 将也
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 千代子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 千代子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	188,023	182,111	383,276
経常利益 (百万円)	13,054	14,211	29,489
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,288	9,832	18,363
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,269	1,130	12,017
純資産額 (百万円)	265,585	264,185	266,200
総資産額 (百万円)	342,454	342,091	345,396
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	81.15	96.27	179.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.51	74.04	73.95
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,086	13,931	33,262
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,622	1,875	32,695
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,696	3,292	5,912
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,515	35,124	27,510

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.26	43.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、平成26年3月31日付で当社と味の素株式会社にて締結したナイジェリアにおける即席麺事業会社設立（マルちゃん味の素ナイジェリア社）の合弁事業契約について、平成28年10月14日付で解消いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、アジア新興国を中心とした経済成長の減速や英国のEU離脱問題等により海外経済の不確実性が高まり、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All.すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は182,111百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は13,445百万円（前年同四半期比7.5%増）、経常利益は14,211百万円（前年同四半期比8.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,832百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは、101.05円/米ドル（前第2四半期連結累計期間は、119.92円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産食品事業

水産食品事業は、コンビニエンスストア向けの販売が競争の激化により減少したこと、また採算性を重視した販売を優先したことから、売上高は15,539百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。一部魚種の原料価格の改善が進み、セグメント損失は22百万円（前年同四半期はセグメント損失232百万円）となりました。

海外即席麺事業

海外即席麺事業は、アメリカでは厳しい販売環境の中、量販店での特売や新商品の投入等積極的な販促活動を行いました。好調な雇用環境や賃金の増加による消費者心理は即席麺カテゴリーには追い風とならず縮小傾向が続いております。メキシコでは現地通貨安の進行により厳しい販売環境が続いておりますが、袋麺の拡販等により販売数量は増加しました。その結果、円高の影響もあり売上高は32,541百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。セグメント利益は、原材料価格の低下等により現地通貨ベースでは増益となりましたが、円高の影響により5,286百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

国内即席麺事業

国内即席麺事業は、カップ麺では基幹商品である「赤いきつねうどん」「緑のためき天そば」を中心とした和風麺シリーズや「マルちゃん正麺 カップ」が好調に推移したほか、主力商品の「麺づくり」やオープンプライス商品の「ごつ盛り」が引き続き堅調に推移しました。袋麺は、市場全体が厳しい環境の中、「マルちゃん正麺」シリーズで新フレーバーを投入するなど需要喚起に努めましたが、減収となりました。その結果、売上高は55,514百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。セグメント利益は、ブランド強化のための販売促進費や広告宣伝費の増加はありましたが、売上増に加え、動力費や物流コスト等が減少したことにより3,833百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

低温食品事業

低温食品事業は、生麺類では主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズが好調に推移しましたが、季節商材の冷しラーメン類が減収となり、全体では前年並みとなりました。チルド・冷凍食品類では、主力商品のしゅうまいは前年並みに推移しましたが、冷凍食品は価格競争が激化し減収となりました。その結果、売上高は35,186百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。セグメント利益は、主力商品の伸長による利益の増加に加え、不採算商品の見直しなど収益強化への取り組みにより、2,487百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

加工食品事業

加工食品事業は、主力商品の米飯は、ライフスタイルの変化や品質に対する認知度の上昇、自然災害に対する備蓄需要の増加による拡大基調が続く中、積極的な販促活動により、増収となりました。フリーズドライ製品は主力の5食入り袋スープを中心に、量販店等で好調に推移しております。その結果、売上高は10,067百万円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益は328百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

冷蔵事業

冷蔵事業は、平成28年3月に福岡アイランドシティ物流センターが稼働したことや積極的な営業活動を実施したことで受託品取り扱いが好調に推移し、売上高は8,658百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。セグメント利益は、福岡アイランドシティ物流センターの稼働に伴い減価償却費が増加しましたが、動力費等の経費削減と売上増が寄与し、995百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

その他

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は24,605百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は886百万円（前年同四半期比143.0%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は342,091百万円で、前連結会計年度末に比べ3,304百万円（1.0%）減少しました。当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,281百万円（2.8%）減少し、181,807百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,161百万円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,976百万円（1.2%）増加し、160,284百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が5,814百万円、機械装置及び運搬具が1,559百万円増加し、建設仮勘定が4,617百万円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ908百万円（1.8%）減少し、49,580百万円となりました。これは主に、未払費用が851百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ382百万円（1.3%）減少し、28,325百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が420百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,014百万円（0.8%）減少し、264,185百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6,768百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が8,643百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,614百万円（27.7%）増加し、35,124百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ1,154百万円（7.7%）減少し、13,931百万円となりました。これは主に、売上債権の減少により資金は増加しましたが、仕入債務及び未払費用の減少により資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ17,746百万円（90.4%）減少し、1,875百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が増加しましたが、定期預金の払戻による収入が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ595百万円（22.1%）増加し、3,292百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は780百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において重要な設備の新設計画としていた関西新工場（仮称）（神戸市西区）は、当年8月に関西工場として竣工し、即席麺の製造を開始しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	110,881,044	110,881,044	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	110,881	-	18,969	-	20,155

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	5,958	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,727	3.36
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,556	3.21
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,935	2.65
一般財団法人東和食品研究振興会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,921	2.63
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,431	2.19
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,312	2.09
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	1,832	1.65
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,820	1.64
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋二丁目5番2号	1,662	1.50
計	-	29,158	26.30

(注) 1 上記のほか、自己株式8,702千株(7.85%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

3 マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。

4 平成28年7月14日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書7において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成28年7月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	4,644	4.19

- 5 平成28年7月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書 1において、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーが平成28年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国WC2H 9EA ロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	4,457	4.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,702,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 222,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,894,900	1,018,949	-
単元未満株式	普通株式 61,744	-	-
発行済株式総数	110,881,044	-	-
総株主の議決権	-	1,018,949	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,702,400	-	8,702,400	7.85
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000	-	222,000	0.20
計	-	8,924,400	-	8,924,400	8.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,564	68,403
受取手形及び売掛金	48,899	47,685
有価証券	39,000	39,000
商品及び製品	15,424	15,888
仕掛品	472	465
原材料及び貯蔵品	4,827	4,990
繰延税金資産	1,679	1,524
その他	3,711	4,343
貸倒引当金	490	493
流動資産合計	187,088	181,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,245	60,060
機械装置及び運搬具（純額）	25,130	26,689
土地	35,584	35,314
リース資産（純額）	3,069	3,106
建設仮勘定	5,716	1,098
その他（純額）	1,195	1,252
有形固定資産合計	124,940	127,519
無形固定資産		
その他	3,054	2,853
無形固定資産合計	3,054	2,853
投資その他の資産		
投資有価証券	28,105	27,665
繰延税金資産	1,273	1,380
退職給付に係る資産	65	67
その他	868	796
投資その他の資産合計	30,312	29,911
固定資産合計	158,308	160,284
資産合計	345,396	342,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,975	24,170
短期借入金	274	263
1年内返済予定の長期借入金	30	-
リース債務	216	252
未払費用	19,506	18,654
未払法人税等	3,515	2,870
繰延税金負債	2	4
役員賞与引当金	168	102
その他	2,800	3,263
流動負債合計	50,489	49,580
固定負債		
リース債務	3,958	4,051
繰延税金負債	4,211	3,791
役員退職慰労引当金	227	197
退職給付に係る負債	18,551	18,645
資産除去債務	315	315
その他	1,443	1,324
固定負債合計	28,707	28,325
負債合計	79,196	77,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,517	22,517
利益剰余金	213,567	220,336
自己株式	8,225	8,225
株主資本合計	246,830	253,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,806	7,379
繰延ヘッジ損益	47	43
為替換算調整勘定	3,218	5,424
退職給付に係る調整累計額	2,377	2,230
その他の包括利益累計額合計	8,599	319
非支配株主持分	10,770	10,906
純資産合計	266,200	264,185
負債純資産合計	345,396	342,091

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	188,023	182,111
売上原価	120,866	113,997
売上総利益	67,156	68,114
販売費及び一般管理費	1 54,648	1 54,668
営業利益	12,508	13,445
営業外収益		
受取利息	188	339
受取配当金	219	251
持分法による投資利益	58	50
賃貸収入	179	169
雑収入	371	317
営業外収益合計	1,016	1,128
営業外費用		
支払利息	141	134
賃貸収入原価	43	34
為替差損	85	63
雑損失	200	130
営業外費用合計	470	362
経常利益	13,054	14,211
特別利益		
固定資産売却益	1	8
補助金収入	-	1,092
その他	0	-
特別利益合計	1	1,100
特別損失		
固定資産除売却損	50	36
関係会社株式評価損	25	307
減損損失	224	512
その他	0	1
特別損失合計	301	857
税金等調整前四半期純利益	12,754	14,454
法人税、住民税及び事業税	4,645	4,544
法人税等調整額	425	113
法人税等合計	4,220	4,430
四半期純利益	8,534	10,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	246	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,288	9,832

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	8,534	10,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	424
繰延ヘッジ損益	32	3
為替換算調整勘定	48	8,643
退職給付に係る調整額	85	161
持分法適用会社に対する持分相当額	9	10
その他の包括利益合計	264	8,893
四半期包括利益	8,269	1,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,006	913
非支配株主に係る四半期包括利益	263	217

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,754	14,454
減価償却費	5,511	5,555
減損損失	224	512
持分法による投資損益(は益)	58	50
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	266	315
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	29
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36	66
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	3
受取利息及び受取配当金	407	591
支払利息	141	134
為替差損益(は益)	85	63
有形固定資産除売却損益(は益)	48	28
売上債権の増減額(は増加)	1,665	917
たな卸資産の増減額(は増加)	312	956
仕入債務の増減額(は減少)	2,250	337
未払費用の増減額(は減少)	964	694
その他	727	1,985
小計	19,731	17,947
利息及び配当金の受取額	358	599
利息の支払額	141	134
法人税等の支払額	4,862	4,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,086	13,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,089	23,138
定期預金の払戻による収入	6,992	31,217
有価証券の取得による支出	48,000	50,000
有価証券の償還による収入	45,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	9,326	9,437
有形固定資産の売却による収入	78	37
無形固定資産の取得による支出	733	156
投資有価証券の取得による支出	561	421
貸付けによる支出	1,155	1,059
貸付金の回収による収入	1,171	1,075
その他	1	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,622	1,875

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	491	418
短期借入金の返済による支出	473	430
長期借入れによる収入	30	-
長期借入金の返済による支出	20	30
子会社の自己株式の取得による支出	2	-
配当金の支払額	2,547	3,063
非支配株主への配当金の支払額	72	81
その他	102	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,696	3,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	1,148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,164	7,614
現金及び現金同等物の期首残高	33,680	27,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,515	1 35,124

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員	39百万円	28百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売促進費	28,730百万円	29,333百万円
運送費及び保管費	13,333	12,695
退職給付費用	478	533
役員賞与引当金繰入額	81	97
役員退職慰労引当金繰入額	17	17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	67,693百万円	68,403百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	2,000	-
預入期間が3ヶ月超の定期預金	43,178	33,278
現金及び現金同等物	26,515	35,124

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,554	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	3,065	30	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,065	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	3,065	30	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	16,732	40,449	53,944	35,672	9,278	8,241	164,318	23,735	188,053	30	188,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	-	8	-	0	534	806	244	1,051	1,051	-
計	16,996	40,449	53,952	35,672	9,278	8,775	165,125	23,979	189,104	1,081	188,023
セグメント利益 又は損失()	232	5,690	3,654	2,041	317	952	12,423	364	12,788	279	12,508

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額 30百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益又は損失の調整額 279百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 472百万円、棚卸資産の調整額 75百万円及びその他の調整額268百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	15,539	32,541	55,514	35,186	10,067	8,658	157,506	24,605	182,111	-	182,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	497	-	-	-	-	438	936	228	1,164	1,164	-
計	16,036	32,541	55,514	35,186	10,067	9,097	158,443	24,833	183,276	1,164	182,111
セグメント利益 又は損失()	22	5,286	3,833	2,487	328	995	12,909	886	13,795	350	13,445

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 350百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 603百万円、棚卸資産の調整額11百万円及びその他の調整額240百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	81円15銭	96円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,288	9,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,288	9,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,130	102,129

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第69期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,065百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 本 博 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。